

日本資本主義の各發展段階における インフレーションの諸形態と諸特徴

武藤守一

一、はしがき

インフレーションについての基本的概念規定は、すでにマルクスの「資本論」ならびに「経済学批判」において古典的に解決されている。

すなわち、①「流通手段としての貨幣の機能からして、貨幣の铸貨形態が発生する」のであり、②そこでは「金の称号と金の実体とが、名目的内実と現実的内実とが、その分離過程を開始する」のであり、③かくして「金の铸貨定在は、その価値実体からすっかり分離」し、「相対的に無価値なる紙券が、金の代りに铸貨 \parallel 通貨として機能しうる」に至るのであり、ここに紙幣流通が成立する基盤がある。④だから「紙幣は、その铸貨名によって表現されている金分量の表章、従って金表章であり」、「金表章によって表はされる価値の大きさは、いつでも、それによって表はされる金分量の価値に依存する」のである。⑤ところで紙幣が表章する铸貨 \parallel 通貨の総量は、「流通手段および支払手段の流通速度が与えられているとすれば、実現さるべき諸商品価格の合計に加ふ

るに期限内に達した諸支払の合計をもってしたのから、相殺される諸支払を差引き、それから最後に、そこでは同じ貨幣片が時には流通手段として・時には支払手段として・代はる代はる機能するところの流通の回数を差引いたものに等しい」という、絶えず変動するけれども客観的数量である。⑥しかるに国家権力は任意の鑄貨名を捺印した紙幣の任意の分量を自由に流通に投入し増発することができ、「強制通用力を有する紙幣を発行する国家の干渉は、経済法則を廃止するかにみえ」る。⑦しかし「国家の統制はこの機械的行為をもって終る」のであり、「価値章標または紙幣は、ひとたび流通に把握されると、流通内に内在する諸法則によって支配される。⑧結局において、「紙幣は金貨幣を表章するかぎりでのみ価値表章であ」り、「紙幣の価値は紙幣の分量によって規定される」のであり、紙幣の増発は各紙幣の減価＝物価騰貴とならざるを得ず、それを国家権力といえども阻止し得ないのである。これこそインフレーションに外ならない。

さて、ここではインフレーションの概念規定を積極的に展開することが目的ではなく、日本資本主義の各発展段階におけるインフレーションの諸形態と諸特徴を述べようとするにある。その限りで必要な問題点の二、三について述べるに過ぎない。

第一は、以上に述べたインフレーションの概念規定は、通貨理論としてのそれに過ぎないのであって、それだけでは、そのような客観的可能性を、①誰が、正確にはどのような国家権力が、②どのような目的で、あるいはより具体的にはどのような必要に迫られて、③どのような手段または方法で具体化し実現するか、④その結果として誰が、正確にはどの階級がどの階級を収奪することになるかは少しも出て来ない。しかし、インフレーション論の重要性は実はそこにこそあるのである。

紙幣が流通する限り、前資本主義社会においても、いわんや資本主義社会においては全期間を通じて、繰返しインフレーションによる収奪が行われた。それらを一括してインフレーションとすれば、「インフレの本質」——その社会的内容は全く見失われてしまう」危険のあることは事実であるが、しかし「厳密な意味でのインフレ」は第一次大戦以後であり、それ以前は「萌芽的インフレ」に過ぎないと截然と区別すべきかどうか。（遊部「インフレーションの基礎理論」二二二、二三頁）それよりも資本主義のそれぞれの発展段階——資本の原始的蓄積期、産業資本確立期、金融資本確立期、全般的危機の段階におけるインフレーションを、資本主義の発展と危機の深化の過程で関連させながら把握することが大切である。そのことによつて一層インフレーションの現在の意義が明らかにされるだろう。特に生れる時から現在まで一貫してインフレーションの収奪に依拠して来た日本資本主義、現在もインフレーションの収奪に大きく依拠しようとしている自民党の政策を曝露するには特に必要である。

第二は、日本資本主義のインフレーション史を追求する場合に、金インフレーションおよび貨幣悪銭インフレーションという概念をハッキリと清算しておく必要がある。金インフレーションというのは、一六、七世紀頃に植民地帝国スペインがアメリカから大量の金を本国にもたらし、その結果スペインを中心としてヨーロッパ諸国の物価が暴騰し、それは価格革命として知られている。ここに世界最初のインフレーションが生じたという（たとえば大内「公債とインフレーション」二二頁）。当時、金は貨幣であったのであり、現実に通貨の膨脹⇨物価騰貴が生じたのであるから現象的にはインフレーションの如くではあるが、それはインフレーションの範疇に入れるべきでない。それは豊富な金鉱山の発見⇨金の価値減少⇨物価騰貴⇨通貨膨脹となったのである。インフレーションとは国家権力が必要に迫られてではあるが諮意的に紙幣を増発し、その結果として紙幣減価⇨物価騰貴が生ず

る現象を指すのであるが、スペインの場合における物価騰貴の原因としての金価値の減少は国家権力の諂意によるものではなく、豊富な金鉱山の発見による金価値の減少、その結果として物価が騰貴し通貨量が増大せざるを得なかったのである。したがって両者は現象的には通貨膨脹＝物価騰貴の如くではあるが、原因と結果が逆であり、しかもその原因は一方が諂意的であるのに他方では諂意的ではない。両者は厳密に区別さるべきであり、金インフレーション概念は混乱を生むだけである。この問題は明治一八年に日本銀行券の銀貨兌換が実現する前後から特に銀価が低落し物価が上昇した事情を理解する場合に関係が深い。

第二は、貨幣悪鑄による物価騰貴をもインフレーションとする主張である（たとえば大内「インフレーションの経済学」八一―九頁）。貨幣悪鑄はヨーロッパにおいても徳川時代においても、財政窮乏の打開策として広汎に行なわれ、その結果として物価が騰貴しインフレーションの如き現象が生じた。しかし、それをインフレーションに含ませることはできないことであり、混乱を生むだけである。

貨幣の悪鑄は、貨幣の名目をそのままにしてそれに含まれる金または銀の分量を減少することであり、実質的には価格標準を切下げることである。価格標準の切下げの結果は価格上昇であり、流通に必要な貨幣数量を増大させる。したがって通貨（紙幣）膨脹による物価上昇、その結果としての事実上の価格標準の切下げを生ぜしめるインフレーションとは、原因と結果が逆であり、価格標準の切下げが一方は諂意的であるが他方は諂意的でない。この点を明確にすれば、貨幣悪鑄によるインフレーションはない。この問題は、徳川時代および明治初期のインフレーションを理解する場合に必要であるだけでなく、全般的危機の段階におけるインフレーションの場合には、絶えず金の買上げ価格を引上げ、事実上価格標準を引下げ、その結果としてインフレーションを追認する

進め方を理解するのにも重要である。

第三は、本来もつともハッキリとさせておく必要のあるのは、管理通貨論の上に立つインフレーション理論との対決であろう。しかしここでは、それには特に触れないで、すでに述べた如く、われわれのインフレーション理論は、管理通貨論とは根本的に異なるマルクス経済学の上に立つものであり、管理通貨論への批判は行論の中で具体的事実在即して触れるに止めたい。

二、前史―徳川封建体制下のインフレーション

(1) 前資本主義社会におけるインフレーション

すでに述べた如く、铸貨⇄通貨の流通は必然的に紙幣流通の客観的条件を形成し、紙幣流通はその時の国家権力者に、紙幣を貨幣必要量以上に増発し得る客観的条件を与えるのであり、その結果としてインフレーションが生ずる。その社会が封建社会であり、その権力者が封建領主であろうと、その社会が資本主義社会であり、権力者が資本家階級であろうと、紙幣増発によって大量収奪が行なわれる事実には変わりはない。

この限りでいえば、「支那における紙幣価値低落の歴史は古く而も錯雑多様であった。而して何れも立派なインフレーションの実例であつて、……支那では斯うしたインフレーションと謂つた貨幣現象を反覆経験していたのである」(細野「インフレーションの実証的研究」九―二頁)という主張も否定すべきでない。しかし、それが「近代のインフレーションとも恐らく其の本質に於て異なる所はないであろう」(細野・同上)ということになれば、それは大いに問題があるといわねばならない。そこには遊部氏の如く、「その社会的內容が全く見失われてし

まう」からである。

しかし、その社会的 content に重点をかけ過ぎると、紙幣増発⇨紙幣減価⇨物価騰貴、それによる大量収奪という共通の現象があつても、インフレーションから除外してしまつたり、含めても「蔽密な意味」のインフレーションではなく、ただ「萌芽的」なものに過ぎないと、そこに断層を設けてしまうことになる。ここでは封建体制下のインフレーションどころか、フランス革命当時一七九〇—一七九六年にかけてのアッシニア紙幣インフレーションやアメリカ南北戦争当時一八六二—一八六五年にかけてのグリーン・バック紙幣インフレーションをも除外してしまふことになる。われわれは紙幣増発⇨紙幣減価⇨物価騰貴⇨インフレーション⇨大衆収奪を、その背景としての社会的 content に基き、しかもそれを歴史的発展の中で関連づけることが必要であると考ええる。

(2) 藩札インフレーション

徳川幕藩体制は、欠陥をもちながらも貨幣制度を統一し、铸貨⇨通貨の流通も次第に国内に一般化した。そこに藩札として紙幣流通が現われたのも不思議ではない。藩札は藩の発行する紙幣であり、その発端は一六六一年（寛文元年）に越前福井藩で発行された藩札であつたといわれる。中央政治権力としての幕府では、ようやく開港以後に紙幣発行の議が上つたが成功しなかつたという（塚本「本邦通貨の事歴」二五二頁）。それは恐らく幕府としては貨幣悪鑄による出目を取得する便宜をもつていたことも影響したのではなからうか。藩札の種類は多く、金札・銀札・鉄札・預札・傘札・米札・繻糸札・轆轤札・肥代預り・人馬賃預りなどがあつた。発行者も多く、明治四年現在では二四四藩・一四県・九旗本で、その発行総札数は四億一〇七二万札、種類は一六九四種、新紙幣との換算高は三八五万一一三二円余に上つたという（『貨幣考要』「明治前期財政経済資料集成」一一卷、四二頁）。

元來、藩札の発行は藩の専売制度と関連している場合が多い。すなわち諸藩は専売制度を実施するに際し、藩札を発行して藩内の物産を購入し、あるいは生産者にこれを貸付けてその生産物を独占的に引取り、これを大阪などの物資集散地に回送して販売し、それによって獲得した正貨を藩札の兌換に当てたのである。この点からみれば、藩札はその最初は兌換紙幣であった。そこにおいてはインフレーションの生じ得る余地はなかった。しかし、やがて藩財政の窮乏化のために兌換の維持が困難となり、不換紙幣化することになった。しかも藩財政はいよいよ窮乏化し、それを藩札の増発によって賄ったのであるから、藩札（不換紙幣）の減価 \parallel 物価騰貴 \parallel インフレーションが生じたのは当然であった。

この封建体制下におけるインフレーションでは、収奪者は封建領主であり、彼はそれによって資本の蓄積を図ったのではなく、ただ財政窮乏を藩札増発 \parallel 不換紙幣の増発によって糊塗しようとしたに過ぎない。被収奪者は封建領主以外のすべてであった。封建的家臣団といえども（特に下級家臣団にとっては）物価の騰貴によって家計に支障をもたらした。不換紙幣で収買される専売品の生産者は、一種の没収を受けるに等しく、物価騰貴による生活困窮はすべての者に共通した。かくして封建体制下の藩札インフレーションは、封建体制の維持存続から出たものであるにもかかわらず、現実には逆に、藩財政をいよいよ窮乏化させ、領民の生活をいよいよ困窮に陥れる結果となり、不安動揺を増大させ、封建体制そのものを崩壊に導く要因となったといえる。

(3) 明治政府による藩札の継承

明治維新がブルジョア革命であったかどうか、明治政府が絶対王政であったかどうかは、ここでは触れ得ないとしても、国内および国外の諸情勢からして明治維新が古典的なブルジョア革命ではあり得なかつた。したがつ

て多くの面で封建体制が温存され継承され、しかもそれが資本の原始的蓄積に役立てられた。封建領主および家臣団に対する金禄公債・秩禄公債、さらには旧藩債の公債への肩代り、これらの二億円を越える膨大な公債の国立銀行設立を通じての貨幣資本化は、明治維新の性格を考える場合に大きな意味をもっている。しかし、ここで問題は、封建体制下における収奪の手段であった藩札が、封建体制に代った明治政府によって継承され、後に述べる如く、明治五年（一八七二年）四月に新紙幣を発行するに際し、旧藩札との引換に二二六二万円が支払われていることである。新紙幣は明治政府がそれまでの紙幣——太政官札・北海道開拓使証券・大蔵省兌換証券——を整理統一しようとして発行したものである。この旧藩札の引換えのため新紙幣の発行が二千二百万円も増大したこと、これが新紙幣の膨脹＝明治初期のインフレーションの一要因をなしていたのである。

(4) 徳川封建体制下での貨幣悪鋳

貨幣を悪鋳しても物価は上昇し、インフレーションに似た現象を生ずるけれども、それは直接的な価格標準の変更であってインフレーションでない。その理由については、すでに述べた如くである。この貨幣悪鋳は徳川封建体制下においても、財政窮乏のため五代將軍綱吉に始まって幕末までには、元禄の悪鋳（一六九五年）、宝永の悪鋳（一七〇六年）、正徳・享保の悪鋳・元文の悪鋳（一七三六年）、文政の悪鋳（一八二〇年）、天保の悪鋳（一八三七年）、安政の悪鋳（一八五六年）、万延の悪鋳（一八六〇年）の八回に及んでいる。この悪鋳による益金すなわち出目は頗る大きく、たとえば天保年間についてみれば、最小の七年でも全歳入の二三％、最大の一二年の如きは五一％に及んだといわれている。

この出目によって幕府財政を辛くも保持しようとしたとしても、悪鋳は名目を変えずに貨幣の金量を減少する

ことに外ならず、それは価格標準の切下げであるから、価格はその引下げ率に応じて騰貴せざるを得ず、殊に都市庶民の生活を困窮に陥れることになった。元来、貨幣悪鑄そのものが幕府財政の窮乏から出たのであり、そのことは幕藩体制の弛緩から生じたのであり、庶民の生活が困窮化しつつあった折、さらに悪鑄による物価騰貴に襲われて一層の困窮化を加え、一層幕藩体制を動揺させる結果となった。しかもその上に各藩では藩札インフレーションによる収奪が加重されることになったわけである。

以上の如く、藩札インフレーションと貨幣悪鑄は、徳川封建体制による収奪の重要な一面であり、その結果として徳川封建体制の混乱と崩壊とを一層促進する役割を果したのである。

三、原始的蓄積期のインフレーション

日本資本主義の原始的蓄積の期間を明治維新からおよそ明治二〇年前後と考え、それはさらに①明治維新から九年の国立銀行条例改正または一〇年の西南戦争までの明治政府確立期、それに対応する貨幣制度の混乱とインフレーション期、②西南戦争にともなう一〇年から一四年までの軍事インフレーション期、③一四年以来、松方大藏卿による徹底したデフレーション政策、それによる貨幣価値の安定、一五年の日本銀行の創設、一九年の兌換実現、貨幣価値の安定(それは銀貨兌換であり、当時国際的銀価低落により貨幣価値の安定とはいい得ないが)、そして貨幣制度の確立する二〇年頃までのデフレーション期の三段階に分けられる。

(1) 維新直後のインフレーション

大政奉還が行なわれ(慶応三年一八六七年一〇月一四日)、王政復古の大号令が出されたとしても(同年二月九日)、

まだ幕府ならびに諸藩は依然として領土を保有し、明治政府に経済的基礎が継承されたわけではなかった。しかも他方においては政情不安定の折から軍事費その他の経費多く、結局それは京阪の豪商に会計基金として三百万兩を賦課することによって賄なつた。間もなく明治政府は太政官札その他の政府不換紙幣を發行して歳入の大部分を賄う有様であつた（慶応四年四月一九日、太政官札發行に關する布告。同年五月一五日、太政官札發行）。当時の會計官由利公正をして、明治政府は紙片で天下をとつたといわしめた所以である。すなわち明治第一期の歳入総額三三〇八万円のうち、經常歳入は僅かに三六六万円、これに対して臨時歳入は二九四二万円、しかもその大部分の二四三九万円は紙幣發行および借入金であつた。第二期もほぼ同様であつた（朝日新聞「日本経済統計総覽」）。

したがって太政官札その他の政府紙幣は年々増發され、元年にはすでに二四〇三万円であり、一〇年には一億五七九万円に激増した（朝日新聞、同上）。政府紙幣の中核は太政官札で、二年末までに四八〇〇万円發行され、増發の結果として価値は低落し、その百円は正価四〇円と交換されるに至つた。これに対し、その価値維持のために、①正貨との打歩禁止、②流通を妨害する者は嚴罰、③兌換期限の明示などが行われた。その他の政府紙幣とは、民部省札（七五〇万円）、大藏省兌換証券（六八〇万円）、開拓使兌換証券（二五〇万円）の合計六四八〇万円であつた。その外になお初期には藩札も流通していた。

このような各種の紙幣が流通する状況に対して、明治政府は五年四月から新紙幣を發行し、これに整理統合することを図り、一一年までには引換整理を完了した。しかし發行数量については整理どころか却つて財政不足のために増發し、殊に西南征討費支出のために急激に膨脹した。その上に、明治九年の国立銀行条例改正により不換紙幣化した銀行券の増發が追加された。他方、明治政府は近代的貨幣制度の創設を考え、明治三年には銀本位

制案であったが、四年には伊藤博文の意見書により、純金一五〇〇ミリグラムを円とする金本位制の新貨条例（明治四年五月一〇日）を制定した。さらに翌五年には国立銀行条例を制定し（一月二五日）、国立銀行の設立によって政府紙幣を回収し、貨幣制度の健全化を図ろうとした。この計画も金の兌換および流出その他の理由によって国立銀行の経営が成立たず、その設立も僅か四行に止まった。貨幣流通健全化の企図がおおむね成功し得なかったのも、当時の政情不安その他の事情からして止むを得なかったともいえる。

このような通貨の混乱と膨脹（政府紙幣は明治元年二四〇三万円、その後年々急増、一〇年一億五七九万円）のために物価もまた上昇し、明治元年を基準として九年には一五二と五割高を示した（朝日新聞、同上）。物価の上昇、農民に過酷な地租改正（七年七月二八日）、それに抵抗する全国各地の百姓一揆、明治政府に不満をいだく旧武士団の反乱など、これらのために確固たる通貨政策を建て得ない状態であった。

(2) 西南戦争以後のインフレーション

「明治初期のインフレーションは、プロレタリアの創出と資本家階級の成長をもたらしたという点において、いわゆる資本の蓄積のための役割を果たしたといえることができる」（鈴木「円」八三―四頁）。この期間は日本資本主義の創出に際しての原始的蓄積期に当るのである。明治初期のインフレーションのうちで、(1)に述べた明治元―五年は急激な紙幣膨脹が進み、その資金の一部は旧生産関係の解体⇨新生産方法の育成のために用いられた。六年以後も通貨膨脹は続くが、他方では銀貨の世界的低落のために、銀貨と紙幣はほぼ平価で流通し、このためにインフレーションは縮少したが、銀貨低落⇨物価上昇の社会的影響は依然として続いたのである。インフレーションが本格的に資本の原始的蓄積に協力し始めるのは、明治九年八月の国立銀行条改正（八月一日公布）による不

換政府紙幣兌換となった銀行券の発行および翌一〇年二月九月の西南戦争に膨大な銀行券および政府紙幣が放出されて以後のことである。

すなわち、政府は征討費として第十五国立銀行から一五〇〇万円を借入し（実は征討費を捻出するためにこの銀行は急拠創設されたのである）、さらに準備として新紙幣から二七〇〇万円、合計四二〇〇万円を支出した。元来、国立銀行条例の趣旨は国立銀行に正貨兌換の銀行券を発行させ、同時に政府紙幣を回収し、健全な通貨流通を図るにあったが、その後の国立銀行の経過を勘案し、当初の趣旨を根本的に変更し、不換政府紙幣を兌換する銀行券発行としたのである。ここにおいて国立銀行の創設は続出し、九一三年の数年間に五行から一五三行にまで激増し、銀行券の発行は一七四万円から一挙三四〇四万円に激増した。政府紙幣は九年の一億五一四万円から一年には一億三九四一万円に増加した。

このような二つの不換紙幣（実質的に）の増発が紙幣価値低落⇩物価上昇をもたらさない筈はなかった。まず一〇年一月に銀貨一〇〇円に対し紙幣一〇一円であったものが、一四年一月には一七二円となって紙幣価値は暴落した（「紙幣整理始末」〔明治前期財政経済資料集成〕一一卷、二〇五頁）。商品価格は当然に銀貨価格と紙幣価格の二重価格となった。東京卸売物価のうち玄米（一石）についてみれば、九年には紙幣価格五円一二銭に対し銀価格五円一八銭とほとんど差がなかったが、一四年には前者一〇円五九銭に対し後者六円二四銭と大きく開いている（「貨幣制度調査会報告」、同上「集成」一二卷、二〇五頁）。

この紙幣減価⇩物価騰貴に対し、時の大隈大藏卿はその根源が紙幣増発にあることを理解できず、生産増強と銀貨放出という積極策を採った。すなわち「之を救済する方は他なし。復た務めて道路海港等を修築改良し、以

て交通運輸の便を興し、農商工諸職業を振起盛大にし、……」(明治十二年六月「大藏卿大隈重信の太政官への建議」と述べているところに彼の思想と方策がよく示されている。洋銀取引所の設立(十二年二月)、横浜正金銀行の設立(十三年二月)、銀貨売出し(十二年五月三〇〇万円、十三年六〇〇万円)などを行なったが、効果のなかったのも当然とはいえる。

(3) 松方デフレーション政策の強行とその影響

明治一四年の政変により大隈が罷免されて松方大藏卿が就任したのは一〇月二一日であった。この松方は大隈と異なり、物価上昇の根源が紙幣膨脹にあることを知っていた。彼は就任とともに増税を強行し、その歳入剰余をもって一方では紙幣銷却を行ない、他方では準備金に繰入れ、それで正貨を買入れて兌換の準備に着手し、これこそ物価安定＝通貨価値安定の根本方策であるとした。彼は一五年以来、売葉印紙税・米商会所税・株式取引所仲買人税・酒造税・煙草税・醬油税・菓子税などを新設または増税した。一四―一八年度の黒字額は四〇一〇万円に達したという。そのうち一三六四万円は紙幣銷却に、二六四六万円は準備金繰入に用いられた(「明治財政史」二二卷、二四三頁)。さらに彼は大隈の立案した工場払下げを実行し、それによって紙幣銷却を推進した。

その結果、政府紙幣はすでに一二年から減少しつつあったものの、一四年にはなお一億一八九〇万円であったが、順調に回収が進み、一五年は一億九五六万円、一八年は八八三四万円となった。国立銀行紙幣は一四年の三四三九万円から一八年には三〇一五万円に、これも縮少に向った(朝日新聞、同上)。その結果、銀貨と紙幣の値開きも縮まり、物価も低落した。このような情況の中で日本銀行が創設され(十五年六月二十七日、日本銀行条例公布十月十日開業)、その二年後には兌換銀行券条例が制定され(十七年五月二十六日)、その翌年には兌換銀行券が発行

され（十八年五月九日）、さらにその翌一九一九年一月一日から兌換が開始され、銀貨兌換であったから近代的な銀本位制の確立によって、明治初期のインフレーションは完全に終末を告げるのである。

この明治一〇年から二〇年頃までの約一〇年間のインフレーションの激動の中で、原始的蓄積が進められ、一方には資本家階級が他方には賃金労働者階級が暴力的な形で形成されたのであった。

第一は、官業の払下げに關してである。上述した如く、近代的工場制度を輸入するために紙幣が増発され、一四年からは紙幣整理のために、しかも少数の特権的政商に無償に近い価格で払下げられた。三井には三池鉱山・富岡製綿所などが、三菱には高島鉱山・長崎造船所などが、古河には足尾鉱山・院内鉱山など、その他浅野・久原・川崎・西村など、日本の代表的資本家はこのように強奪的なものとして創出されたのである。

第二は、旧士族の階層分化に關してである。旧領主家臣団は金禄公債・秩禄公債を代償として封建的支配者の地位から解放されるのである。その上位階層は手持公債を銀行の創立その他に投下し、貨幣資本または産業資本に転化して自からを資本家となし得たのであるが、下位階層者はその公債を換金して食いつぶすか、公債を保持しようとしても、紙幣増発⇨物価上昇⇨利率昂騰⇨公債低落となり、一四年には東京金利一割三分一厘、秩禄公債八五円となつては（滝沢「日本金融史論」一四二頁）、労働者として生きる途しかなかった。

第三は、米価低落による農民層の分解に關してである。六年の地租改正による徳川時代と変らない高率小作料、その上に一四年からの紙幣収縮⇨物価低落⇨米価低落となり、一四年の米価一一円二〇銭から一九九年には五円六〇銭に暴落、このために下層農民は零細な借金のために土地を失つて小作人に顛落するか賃金労働者に転身する途しかなかった。特に日本資本主義は当初は主として製糸・紡績業として発展し、その必要とする若年女工は

困窮した農村から低賃金で容易に獲得し得たのであった。明治二〇年の民営工場職工総数一〇万のうち五万は繊維工業であった（隅谷「日本賃労働史論」一一四頁）。

(4)むすび

第一段階では、太政官札その他、後には統一された新紙幣を増発することによって、一方では反乱と抵抗を屈服し、他方では近代的制度や産業を輸入し、天皇制権力を確立するに役立った。

第二段階では、紙幣増発によって、一方では最大の難関西南戦争に勝利し、他方では国立銀行条例の改正による銀行券の不換紙幣化により、封建的遺産としての秩禄公債・金禄公債・金札引換公債などを国立銀行設立に投下して貨幣資本化を容易にし、普通銀行も激増し、一五年にはすでに両者合計で三二一行に上った。これは資本主義企業を容易にする基盤を築いたものといえる。

第三段階では、極端なデフレーション政策を強行して、一方では下級士族の没落と労働者化を、さらに貧農層、特に女子を労働者化し、他方では官営工場を無償に等しく払下げ資本家を育成した。これらはいずれも経済外的強力による資本関係の創出＝原始的蓄積に外ならなかった。

四、産業資本成立発展期のインフレーション

(1)日本産業資本の成立と発展

後進資本主義国日本は、ヨーロッパ資本主義強国がまさに産業資本主義の段階から帝国主義の段階に移行しようとしている時、資本主義への途を歩み始めたのであった。したがって明治天皇制権力は上からヨーロッパの近

代的制度を輸入し、富国強兵策を強行し、そのためには、時には極端なインフレーション政策を、または時には極端なデフレーション政策を採り、原始的蓄積過程を推進しなければならなかった。

やがて明治一九年（一八八六年）一月四日には銀貨兌換を開始し、銀本位制ではあるが近代的貨幣制度を確立した。しかも当時の世界的銀価低落 \parallel 為替安に便乗して輸出は増進し、他方では低貨銀を武器として資本主義的生産は拡大し、殊に日清戦争に勝利し、その賠償金を引当にして懸案の金本位制を確立するに至った（明治三十年一月一日）。この前後に日本資本主義は確立したのであり、これを第一段階とする。

戦勝による三億円余の賠償金と台湾の植民地化によって日本資本主義はさらに急速に発展し始め、朝鮮・満州の支配をめぐり、英米の後楯を得て強国ロシアと開戦した。幸にして戦勝に終り、南樺太を得たが賠償金はなかったとしても、朝鮮の支配と満州進出への道が開かれ、日本資本主義はいよいよ躍進した。これを第二段階とする。

以上の二段階とも、それぞれ日清・日露の大戦争をかかえ、尨大な戦費支出および戦後処理のために、財政は急膨脹し、通貨増発 \parallel 物価騰貴は避けられず、それに乘じて一方では資本の蓄積と集中が進み、他方では農民層の分解による労働者階級の増大が進んだ。資本と労働の両階級の確立は同時に両階級間の斗争の開始であり、労働組合の結成、それは経済斗争から政治斗争に進んで無産政党的結成、それに対する資本からの権力的弾圧の開始、これらはいずれも資本主義の確立を示すものである。このような時期が明治三〇年代であったのである。

(2) 日本産業資本主義確立とインフレーション

原始的蓄積過程から産業資本主義の形成過程への移行期として、通貨金融面では銀行券の兌換実現 \parallel 近代的銀

本位制度の確立（一八年ないし三二年）、政治法律面では内閣制度創設（一八年）、憲法制定（三二年）、帝國議會開設と民法・商法の公布に示され、日本は近代的國家の体制を整えるに至った。

さて、一九年には日銀券の銀貨兌換が実現したというものの、なお日銀券の外に政府紙幣および国立銀行兌換券が流通していて、紙幣流通が日銀券への統一を完了したわけではなかった。しかし政府紙幣は引続き年々償却され、三二年には姿を消した。国立銀行兌換券については、一六年五月の国立銀行条例の改正により、営業期限が制定され、銀行券も償却することになり三三年には姿を消した。ここに日銀券による整理統一が完了したのである。そして一八年から発行を開始した日銀券は二億二六二二万円の流通高となった。

ところで、金銀比価は維新前から銀価低落の傾向にあり、ロンドン市場においては、維新当時一五・五九であったのが、一〇年には一七・二二となり、銀貨兌換実現の一九年は二〇・七八となっていた。それ以後数年間は動揺を続けていたが、二四年から急落し始め二七年には三三・五六と、五六%も暴落し、金本位制へ移行の三〇年は三四・二〇であった。この銀の低落は銀本位国である円の低落であり、対米為替相場は一八年の八四・一九ドルから二四年は七五・〇〇ドルとなり、さらに急落して二七年には四七・二五ドルとなった。

これが各種の変化をもたらし、問題点を提起した。まず為替低落は輸出増進となり、一八年の輸出総額五二四〇万円が三〇年には三倍の一億六三一一三万円となった。物価も上昇し、二六年の一六八（明治元年＝一〇〇）に対し三〇年は二一六に上昇した。

貿易の発展と物価の上昇は生産活動を刺激し、工場数は二六年の五〇一九に対し三〇年は七三二七に増加、会社払込資本金は二億九〇〇万円から五億三三二〇〇万円に増加した。銀行数は七〇三行から一五〇五行に倍増、預

金は五五〇〇万円から三億五六一〇万円となり六倍以上に激増した。当時、代表的産業であった綿紡績業についてみれば、二六年の三八万一七八一錘に対し三〇年は九七万五六七錘と二倍半、この年には輸入綿糸五万梱に対し輸出一四万梱と大きく逆転した。製糸業では二七年に座操製糸五六万に対し機械製糸七三万と、これもまた逆転した。生産と資本の発展は労働者の増大をもたらし、二七年は三八万、三〇年は四三万に達した。ただし、紡績と製糸を代表的産業とした当時においては、男子の一八万に対し女子は二五万であり、低賃銀の上にその他の労働条件も劣悪を極め、文字通り「女工哀史」であった。

この期間には日清戦争があった。その軍事費としての臨時軍事費特別会計は二億円余の巨額であった。しかも、その資金の半額余は公債によって賄われ、それが経済に大きく影響を及ぼしたこと、それと関連して日銀券発行高は急増し、二七年の一億四九八一万円が翌年には一億八〇三三万円となり、それと関連して正貨準備は八一七一万円から六〇三七万円に減少したので、保証準備発行は六八〇九万円から一挙に一億一九六万円に急増した。さらに戦勝による賠償金および遼東半島還附報償金その他合計三億六四八六万円のうち海軍拡張費一億三九二五万円をはじめとして軍備拡充費として大部分が支出された。これが以後における日本資本主義の重工業（軍需工業）の建設に大きな役割を果たした。

最後に通貨問題に関連して、銀本位制から金本位制への移行について触れたい。金本位制か銀本位制かは維新直後から懸案の問題であったが、事実上は銀本位制であった。しかし上述の如く二〇年代の銀貨暴落は再びこの問題を提起した。二六年一〇月には貨幣制度調査会が設置され、激しい討議の結果として金本位制採用を答申した。恰も清国からの賠償金その他をロンドンにおいて金で受取ることになったので、その一部を準備金として三

○年三月貨幣法が成立し、一〇月一〇日から金本位制を実施した。その場合、ロンドンの在外資金を準備としたので、金本位制とはいえポンド為替本位制を加味した金本位制であったといえる。この貨幣法では、円は七五〇ミリグラムの金としたが、それは明治四年新貨条件の円 \parallel 一五〇〇ミリグラムの約半分に過ぎなかった。これは銀価が低落して、円が従前の半分の価値しかなく、その銀貨価格による商品価格に激変を与えることなく金本位制に移行するためには金量を半分にする必要があったのである。

(3) 産業資本確立期のインフレーション

日清戦争の勝利は、日本資本主義の発展に測り知れない大きな影響を与えた。まず財政規模の膨脹についてみるに、歳入会計は三三年の二九億五八五万円から四三年の六億七二八七万円と、一〇年間に二倍以上となっている。この間に三三年および四〇年の二回にわたって経済恐慌に見舞われているが、経済の各分野とも急速な発展を遂げ、日本資本主義は確立し、それは同時に大陸への帝国主義的侵略を必然的たらしめ、日露戦争へと発展するのである。日露戦争の勝利は一層経済の発展を刺激し、それは帝国主義・侵略主義に進ませ、四三年には韓国を併合し、満州に支配権を伸ばし、アジアにおける帝国主義強国として次第に中国侵略の野望を燃やしてゆくのである。

当時、日本の代表的産業であった紡績業についてみるに、三四年の一八万鍾から四五年の一九八万鍾へ、綿糸生産は六六万梱から一三五万梱に倍増している。この発展の中で独占化が進み、すでに鐘ヶ淵・大阪・三重・摂津・尼崎・富士瓦斯・大阪合同の七社で、紡績加盟四四社の払込資本の五七%、紡錘の五八%を占めるに至っていた。

重工業は依然として遅れていたが、しかしその発展速度は大きく、銑鉄は三四―八年平均の五万四〇〇〇匁から四三―五年平均の二万九〇〇〇匁に増大し、四倍の躍進ぶりであり、官営八幡製鉄の偉力を示している。しかし資本主義の発展による需要の拡大により、自給率は四八%および四九%で変わっていない。鋼材の生産も同様に発展したが、より一層需要が増大したために、自給率は一四%および二九%で低かった（製鉄業参考資料）大正七年版）。その他の重工業、たとえば造船・車輛・機械器具工業もそれぞれ著しく発展し、それをただ使用馬力数の三六年と昭和二年とを対比すれば、一千馬力対二四千馬力、〇・六千馬力対四千馬力、三千馬力対一〇千馬力という如く、発展の速度は著しい（小山「日本軍事工業発達史」一一八頁）。

資本主義工業の発展は労働者数の増大となり、また職業別人口構成を変えるに至った。三三年の鉱工業従業者は三四二万、その対総人口比率は一三・五%であったが、四三年には六四一万、一七・三%に増大した。資本主義の発展は労働争議の件数ならびに参加人員をも増加させた。特に日露戦争後には労働争議も大規模化し、三年八月の東京および大阪砲兵工廠・呉海軍工廠の争議、四〇年二月の足尾銅山争議（三〇〇〇人）・長崎造船所争議（八〇〇〇人）、四月の幌内炭鉱争議（二〇〇〇人）、六月の別子銅山争議（一〇〇〇人）などがそれである。

銀行についてみるに、三〇年の一五〇五行が三四年に二三五行の最高となり、それ以後は整理段階に入つて四五年は二一五行であった。行数は減少したが同一年度の払込資本金は二億六百万円、三億六百万円、五億七〇百万円と増加し、預金の如きは三億五百万円、六億〇四百万円、二〇億三四百万円と一五年間に約六倍の激増ぶりである。しかもこの間に日本勸業銀行（三〇年）、府県農工銀行（三一―三三年）、北海道拓殖銀行（三三年）、日本興業銀行（三五年）などの特殊銀行が設立され、それぞれの分野で資本主義の発展を促進する金融的体制が整

えられたのである。

ところで、この期間には日本経済に最も大きな影響を与えたのは日露戦争であった。戦費だけを見ても、日清戦争の二億円に対して八倍以上の一七億円と比較にならない巨額であっただけではない。この一七億円の戦費の八〇%以上を公債借入金に依存し、しかもそのうちの八億円を外債に依存したのである。このような外債募集なくして日露戦争を行ない得なかったほど重要な条件であるが、それを可能にしたのは、ロシアに対する英米との共通の利益関係にあったこともあるが、三〇年に金本位制を確立していたことを無視できない。戦費のために内外債とも次第に累積し、四〇年では内債一一億円、外債一一億円、合計二二億円の巨額に達した。

これが通貨を増発させない筈はなく、三〇年に二億二六二二万円であった日銀券は、その後数年間は上下に動揺を続け、三六年でも二億三二九二万円に止まっていたが、戦争が始まった三七年には二億八六六二万円と激増し、それ以後は三・一億円、三・四億円、三・七億円と増勢を続けた。それに対応して物価も騰貴した。

(4) むすび

第一段階の二〇年代は銀本位制が確立されていたとはいえ、銀価の低落によって外国為替の低落⇨円の低落⇨物価上昇として恰もインフレーションと同じ効果を日本経済に与えた。その上に日清戦争による二億円の軍費放出⇨通貨増発が経済に刺激を与えた。しかしその通貨増発⇨物価騰貴⇨インフレーションも銀本位制維持⇨銀貨兌換の体制の上では永続し得るものではなかった。

第二段階の三〇年代は金本位制の上立って、第一段階における銀価低落による刺激はなかったが、日露戦争の軍費が巨額に上り、しかもその大部分を内外債に依存したことが通貨増発⇨物価騰貴⇨インフレーション

ョンをもたらした。しかしこの場合も金本位制を維持したので外国為替の大巾変動もなく、戦争が翌年には勝利に終るということで、インフレーションを永続し得るものではなかった。

要するに、まだ資本主義は全般的危機の段階に入っていない、資本主義の貨幣制度としての金本位制度は維持すべきものであり、また維持し得る条件をもっていた。したがって戦争の一時的手段として通貨膨脹政策を採らざるを得なかったが、原則はあくまでも金本位制確保の上に政策がたてられていたのであり、それが可能でもあったのである。やがて、その可能性が薄らぎ、遂には無くなり、逆に管理通貨制こそ正しいのだという主張が強調され始まるのである。

五、金融資本成立発展期のインフレーション

(1) 日本金融資本の成立と発展

日本資本主義は、その発展の過程でしばしば幸運に恵まれて来たといえる。日清・日露の両戦役に幸運にも勝利を得たこと、それが如何に日本資本主義の発展に重大な関係があったかは上述したところである。殊に強國ロシアとの文字通り国運を賭しての戦争においては、英米両国と共通の利害関係にあって強力な支援を得たという条件なくして戦端を開くことさえ果してできたかどうか。日清戦争に勝利して三億円の賠償金なくして、三〇年の金本位制は極めて困難であったし、それなくして日露戦争の八億円の外債募集が果してできたかどうか。このように日本資本主義の幸運は、戦争と侵略に関係深いことが遺憾である。

日本の戦争と侵略に関係ない幸運として、幕末開港から維新にかけて、日本をめざす英米仏露の勢力均衡がな

ければ、果して植民地化を防ぎ得たかどうか。また、上述した如く二〇年代に銀価低落 \parallel 為替安がなくて、果してあれだけの貿易発展が、したがって資本主義の発展があり得たかどうか。ところで、日本資本主義は発展のうちに明治期を終り大正期に入った途端に、さらにもう一つの幸運に恵まれた。それは第一次大戦であり、ほとんど戦場の圏外にあり、主として兵站基地として軍需品その他の生産と輸出に専念し、一挙にして生産拡大・資本集積を果し得た。

しかし、日本資本主義の幸運はおよそ以上で終り、第一次大戦後となれば世界資本主義は全般的危機の段階に入るのであり、最も基礎の浅い日本資本主義は、それ以後苦難の連続であった。この苦難を脱れる途として、日本資本主義は大陸への侵略に求めた。それが必然的に世界戦争にまで発展したのである。ここでは客観的条件が不利であっただけにただ幸運に期待し、天裕神助にさえ期待し、その結果は敗戦であった。

この大陸侵略戦を開始するまでに、日本資本主義は独占を形成し、金融資本として発展しつつあった。これを第一段階として第一次大戦の前後までを、第二段階として戦後から昭和二年の金融恐慌までを、第三段階はそれ以後世界的には昭和四年の世界経済恐慌が、国内的には昭和五年の金本位再建・極端なデフレーション政策・深刻な恐慌・国内的矛盾の爆発・大陸侵略戦への時期という三段階に分け、インフレーションとの関連を解明したい。

(2) 大戦勃発とインフレーション

大正三年（一九一四年）七月二八日オーストリアとセルビアと交戦、八月一―二日独逸と英仏露との間に戦争開始、その二三日日本は対独宣戦布告、九月九日臨時軍事費特別会計法公布、このようにして第一次世界大戦は始まり、日本は戦争の禍中に捲き込まれたのである。しかし、この戦争ほど日本資本主義に予期しない幸運をも

たらしめたものはない。国民大衆にとって幸運であったかどうかは別として。

戦場はヨーロッパであり、そこでは前古未曾有の激戦が展開されたが、日本にとってはドイツの支配する青島と南洋群島を占領することで終り、後はドイツ潜水艦に対して連合国輸送船を護衛することと連合国の要求する軍需品その他を生産し販売すればよかった。ヨーロッパ全域が戦場のため、日本商品に対する需要は無限に増大し、価格は上昇し、利益率は夢の如く高まった。四年上期と六年上期とを対比すれば、綿糸紡績二・五二割から九・二二割へ、化学工業三・八〇割から一五・六七割へ、海運三・六八割から一一・二七割へ、機械造船一・六四割から八・六一割へなど、鉄成金・船成金が続出した。企業計画も三年の二・五億円から七年には一〇倍以上の二六・七億円となった。

日本経済自身も一挙に成金国となった。大正四―七年の輸出超過額は一八億以上という状態であった。このために輸出金融は困難となり、その結果として日銀の外国為替貸付金は急増し、七年下期の総貸付金は一一億八六百万円、期末残高は四億四四百万円に達した。また、日銀は為替銀行の在外債権を買上げて正貨準備に操入れ、通貨の増発を行なった。さらに政府は在外資金を買上げて外債の応募・海外投資を行なった。大正五―七年に英仏露三国の外債応募額は四億円を超え、政治的な西原借款を含めて对中国借款は五億円を超えた。

日銀券は急増し、三年の三億八百万円が五年後の八年には一五億五百万円となり、正貨準備も急増して同一期間に四億三百万円から二〇億八〇百万円となった。物価は暴騰し、三年の三〇五に対し八年は三倍以上の一一一四となり、銑鉄の如きは二二二に対し一〇倍以上の二四一八となった。このような物価上昇の異常さの中での国民生活の混乱を防止するため、六年八月三〇日物価調整令が出された。しかし、引続き物価は上昇し、八

月に白米一升が二六錢であったのに、一年後には四五錢に暴騰した。遂に米騒動となり、三六市・一二九町・一四五村の約七〇万人が一カ月にわたって騒動し、軍隊が出動して鎮圧し、起訴者は六二三五人に上った。

ところで、上述した如く受取超過は巨額であり、正貨準備および在外正貨を含めて外貨は豊富であった大正六年九月一二日大蔵省令により金貨および金地金の輸出が大蔵大臣の許可制となった。日銀券の兌換については「禁止されたわけではないが、兌換の請求者には、日本銀行は別室で理由などを根拠り葉掘り聞き訊して容易に兌換してくれず、時には兌換後巡査が尾行したことさえあるということもあった」(鈴木一円一九三頁)という事情をみれば、禁止に等しかったこと、すなわち事実上の金本位離脱であった。禁止の理由は主として、その五日前の「九月七日アメリカが金輸出禁止を行なったので、わが国もこれに追随した」に過ぎなかった(同上)。しかし、その結果、すでに一週間後の九月一九日には金貨と銀行券との間に値開きが生じ、金一匁が五円七〇錢になったという。すなわち兌換銀行券が不換銀行券化し、減価が生じ、それだけ物価騰貴が生じたわけである。

ここで問題は、第一に、この日銀券の減価が九月以降に初めて生じたものではなく、国際收支受取超過による日銀貸出増―日銀券増発が生じた大正三年以来徐々に現われつつあったことであり、このインフレ物価上昇が経済活動躍進の一要因であったということである。第二に、この金本位離脱が戦後各国の金本位復帰にもかかわらず昭和五年まで持続され、そのインフレ的要因によって戦後の恐慌と不景気の克服手段に供されたこと、そのために日本経済の矛盾は累積し内攻し、やがて昭和二年の金融恐慌の爆発となり、昭和恐慌を深刻にしたということを理解することが大切である。

(3)戦後の恐慌・不況対策とインフレーション

大正三年（一九一四年）七月二十八日に勃発以来四カ年にわたった大戦も、遂に八年一月一日には対独休戦条約に調印となった。そして翌八年六月二十八日にはヴェルサイユ講和条約が成立し、平和が到来した。

平和到来とともに、戦争のために大出超を続け高利潤をあげて来た日本経済には非常な痛撃を与えるに至ったのは当然であった。貿易についてみれば、七年に二億九三百万円の出超が八年には七四百万円、九年には三億八七百万円の入超となり、以後は入超の連続である。他方、国内では物価高による生活難から賃上げ要求の大争議が続出した。すなわち主要なものとして、石川島造船所スト（八年七月、七〇〇人）、東京砲兵工廠（八月、六〇〇人）、神戸川崎造船所スト（九月、一六〇〇人）、室蘭日鋼（十月、一七〇〇人）、釜石鉱山スト（十二月、軍隊出動鎮圧）、八幡製鉄スト（九年二月、二八〇〇人、軍隊出動鎮圧）など、状況は頗る深刻であった。戦争によって急膨張した日本経済は、平和経済に直面して矛盾が爆発せざるを得なかった。遂に大正九年三月一日には株価の暴落が始まり、商品市場も崩落し、会社の倒産・銀行の取付または破産が続出し、政府は救済資金を放出して平静化に努めた。

株価暴落についてみれば、東株は三月一日五四〇円二〇銭、一五日三九九円、四月一三日二七四円と、一カ月間に半値となった。他の株価も大体同様であった。商品市場はこれより先、休戦と同時に暴落が始まっていた。休戦前の七年九月と六カ月後の八年三月とを比較すれば、鉄は五五〇円から一二五円、銅は八〇円六六銭から五二円六七銭、染料の如きは四五〇〇円から七〇〇円、船価も八〇〇円から四三〇円となった。しかし綿糸は四〇九円から四二〇円、生糸は一五〇〇円から一四〇〇円となっている（東洋経済新報「金融六〇年史」五三三―三四頁）。

さて、戦後経済に対する政策は、戦争経済の異常な好景気と高物価に対して、平和到来とともに引締めと整理の措置を採るべきであり、通貨政策としてはアメリカの如く金本位制を再建（八年六月）すべきであった。しかし、当時の原内閣は逆に水膨れの日本経済をそのままに放任し、恐慌が到来すれば通貨を放出する救済策で解決を図ろうとした。すなわち四月一〇日に日銀は救済貸出を声明し、二三日には一億二〇〇万円の救済金を決定した。五月に茂本商店・第七四銀行の破綻が生じ、政府は財界救済案を決定している。

このような救済資金を含んだ財政は、財界不況にもかかわらず縮少することなく、それは国債発行および間接税による大衆課税強化によって賄われ、間接税の比重は九年の五〇%から昭和二年には五九%に上昇した（『昭和財政史』第六巻および「明治大正財政詳覧」）。このような大衆負担による財界救済政策の中で労働争議は増大化せざるを得なかった。すでに大戦による日本資本主義の発展は、労働組合数ならびに組合員数を増大させていたので、争議件数の多くなるのも当然であった。ただ、当時は遺憾ながら労働組合ならびに無産政党が分裂状態であったために十分な成果を収め得なかった。

通貨増発による財界救済政策に立つ政府に金本位制再建が行ない得る筈もなく、さらに当時の高橋蔵相は別の意味でも（対中国投資を予想）金本位制再建の意志はなかった（『朝日経済年史』昭和四年版）。そのために外国為替は次第に低落した。それを阻止するために在外正貨は九年一月末の一〇億円から一二年一〇月には約五億円にまで減少した。それでも外国為替は低落し、一三年三月一八日には四七ドル半維持策さえ放棄するに至った。結局、政府は大衆の負担による財界救済のためにインフレーション政策を持続しようとしたのである。

(3) 金融恐慌および世界恐慌とインフレーション

戦後の恐慌と不景気の中で、当然に日本経済は體質を整備するために徹底した財界の整理が行なわれねばならなかった。しかし、歴代の内閣は救済政策によって矛盾を温存する結果となった。特に大正一二年関東大震災による震災手形の処理問題があった。やがて、この問題が導火線となり、戦後の累積した矛盾（銀行についていえば、固定貸付または不良貸付・一〇〇％を越える預貸率）などが一時に爆発し、昭和二年の金融恐慌の爆発となったのである。

これを経過的にみれば、昭和二年一月若槻内閣は震災手形損失補償公債法案ならびに震災手形善後処理法案を議会に提出（一月二十六日）。これについての議会答弁中に片岡藏相の失言（三月十四日）。そのため翌一五日には東京の渡辺銀行など休業。その対策として日銀は非常貸出方針決定（二十二日）。台湾銀行救済緊急勅令案の枢密院否決のため若槻内閣辞職（四月十七日）。翌一八日台湾銀行休業、その日「常道に拘らずして極力融資」との日銀声明。しかし連日全国各地で銀行破綻、その中で四月二〇日に田中内閣成立。その翌々日には三週間の支払猶予令公布。同時に全国の銀行および取引所は休業。五月九日には日銀特別融通及び損失補償法、台湾の金融機関に対する資金融通に関する法律が公布され救済方針が示された。その結果、一三日の支払猶予令の期限終了後は銀行および株式市場とも平穩無事に再開、嵐は一応過ぎたのである。しかし以上の如き全面的救済政策によって、日銀の貸出は三月一四日の三億二八百万円から四月二五日には約九倍の二〇億九六百万円に、したがって日銀券は同一期間に一〇億八八百万円から二六億五九百万円に激増した。

この金融恐慌の安定後に、金輸出解禁と金本位制再建の論議が強く再燃した。この金解禁論はアメリカ（大正八年）、ドイツ（大正十三年）、イギリス（大正十四年）、フランス（昭和三年）が次々と金本位制を再建するにつれて高

まったのであり、その最初は大正一一年に紡績資本を代表して武藤鐘紡社長が主張している。その後、断行論と慎重論、新平価解禁論と旧平価解禁論とが盛んに論争された。金融恐慌の安定後になると池田・八代・山本・山室・石井など金融界の有力者が解禁の側に立ち、日本商工会議所なども解禁の建議をするに至った。共通した考え方は「政府でも日銀でも出すだけは出してあとは本当に締める。そこで一遍苦しめて置く。そうすれば物の生産原価も下る。そこで新しいスタートをすれば日本経済も蘇生する」というようであった(池田成彬「財界回顧」一五三頁)。

浜口内閣は昭和四年六月徹底した緊縮実行予算を組み、金輸出解禁の準備を進め、翌五年一月一日に断行した。大正六年以来一三年ぶりの金本位再建であった。金解禁は兌換請求と金輸出を当然に予想したが、それは予想を遙かに上廻るものであった。解禁の一月中の兌換請求は五〇〇〇万円、五年中に二億七五百万円、六年中に四億三三百万円、合計七億八百万円の巨額に達した(東洋経済「日本経済年報」第七輯、一〇九頁)。

これは金本位制再建があまりにも遅きに失し、その前年の一月二四日にはウォール街の株式市場は大暴落し、それが世界経済大恐慌に発展しようとしていた時であり、その荒波と金本位再建のデフレーション政策とが重複したのであるから予想を上廻る結果とならざるを得なかった。

この世界恐慌が如何に深刻であったかは、アメリカの総合的生産指数が四年の一一九から六年の七〇へ、鉱工業は一〇から五七へ、耐久財は一三二から四一へ激減し、価格指数も同様に全商品は九五から六五へ、農産物の如きは一〇五から四八に暴落し、失業者は一五五万から二二〇六万に激増した(揚井「世界経済論」六一頁)。世界経済恐慌に捲き込まれた日本経済の打撃は、上述の如く金解禁のデフレーション政策と重複して極端に深刻

で、輸出は四年の二億円から六年の二億円に激減、商品生産は、生糸〇・六（一九二九年一月）、綿糸〇・二八（一九二九年七月）、石炭〇・三（一九二九年六月）に激減、商品価格は生糸〇・四八（一九二九年三月）対三〇年九月、綿糸〇・五七（同上）と暴落した。特に農産物の暴落は甚だしく、「キャベツ五〇個で敷島一つ、蕪一〇〇把でバット一つ」といわれた。その上に六年には東北と北海道では冷害が加わり、多くの娘が身売りされ惨胆たる状況であった。

以上の如く、大正九年の戦後恐慌以来の不況、一二年の関東大震災、昭和二年の金融恐慌、四年以来の経済恐慌、それに対する財界救済政策の中で資本の集中・集積と独占化が進み、金融資本の成立をみるに至った。昭和六年にカルテルは八三に達し、王子製紙・大日本麦酒などのトラスト、三井・三菱・住友などのコンツェルンの強大化にそれをみる。

主要なものだけについてみれば、綿紡業にはすでに明治以来紡績連合会というカルテルがあり、そのうちでも東洋紡・日本紡・鐘紡・富士紡・日清紡・大阪合同紡が支配的地位を、綿織物業も以上六大紡が支配的地位を、製糸業では片倉・郡是が、人絹工業では旭絹織・帝人・日本レーヨン・倉敷絹織・東洋レーヨンが、鉄鋼業では日本製鋼・釜石鉱山・三菱製鉄・兼二浦製鉄・住友伸銅鋼管・住友製鋼などが、造船業では三菱長崎造船所・川崎造船所・石川島造船所・三菱神戸造船所が支配的地位を占め、その他電機工業・工作機械工業・硫酸工業・ソーダ工業・電気業・製紙業・製糖業・ビール醸造業など主要産業のどれをとってみても、少数の大資本が支配的地位を占めるに至っている。しかもこれらの大資本の多くが三井・三菱・住友・安田などの財閥に直接にか間接にしか隸属し、そこに銀本資本を含めた資本の大集団が成立し、事実上日本経済を支配し政治を左右し得る実力

を形成するに至っている。

昭和初年には、三井の直系傍系その子会社を含めて三九社・払込資本金一〇億四百万円、三菱は三四社・七億六四百万円、住友は二四社・二億五八百万円、安田は三八社・四億四百万円であった。銀行界に占める三井・三菱・住友・安田・第一という五大銀行の占める地位は次第に増大し、昭和四年には払込資本金の二五・八%、預金の三四・五%、貸出の二七・〇%を占めるに至っていた。

他方、農民は厳しい農業恐慌の中で小作料減額の要求に立ち上り、昭和二年には小作人組合数四五八二、組合員三六万を数え、小作争議件数は二〇五二件に上り、さらに六年には三四一九件に達した。労働者階級は合理化による賃下げ・労働強化・首切り反対の斗争に起ち上り、昭和二年の労働争議は一二〇二件・参加人員一〇万、六年は二四一五件・一五万に上った。このような労働者・農民の抵抗に対し、政府は三年六月には治安維持法を改悪し、七月には特高警察を設置し、すでに三月には一六〇〇名の思想犯を検挙し四八四名を起訴した三・一五事件、翌年四月には八二五名を起訴した四・一六事件、その後も引続き徹底的な弾圧を行なった。しかし労働者・農民の不满が弾圧によって解決されるものでなく、その根源がインフレーションと合理化による労働者・農民の負担の上に大資本救済政策を採って来た日本資本主義そのものにある以上は、政府として根本的解決の方策があり得る筈もなく、やがて国民の不满を中国大陸にそらそうとして侵略政策の中に捲き込んで行くのであった。

(4) むすび

第一段階は、資本主義としては恵まれ過ぎた条件の下で、しかも金本位制を離脱したインフレーションの中で、生産の拡大・資本の集積が続いた。第二段階は、戦後恐慌および続く不況を救済政策で糊塗しようとしてインフ

レーション政策が続く。しかし震災手形の処理の破綻から戦後経済の矛盾が一举に爆発し昭和二年の金融恐慌となる。第三段階は、この金融恐慌をも救済政策によって糊塗し、多少の安定を得たのを機会に、急拠デフレーション政策に転換し、昭和五年一月に金本位制を再建した。しかしすでに時期遅く、世界経済恐慌の渦中に捲き込まれて金の流出・生産の縮少・価格の暴落・労働者農民の抵抗・その弾圧、やがて侵略戦争への突入となつて行く。インフレーションであろうとデフレーションであろうと、資本主義社会においてはいつでも資本の、特に大資本の有利、労働者と農民には収奪でしかない。その過程で大資本の制覇、独占資本の形成、金融資本の成立となり、それが次の侵略戦争の渦中で国家独占資本主義に発展して行くのである。

五、全般的危機のインフレーション(1)

——戦争下のインフレーション——

(1) 全般的危機とインフレーション

すでに述べた如く、ある人は全般的危機のインフレーションこそ「本来的な」または「厳密な意味」でのインフレーションであつて、それ以前のそれは「萌芽的な意味」でのインフレーションと呼ぶべきであるといった。それには賛成しかねるが、区別する必要のあることには同感である。全般的危機以前においては、インフレーションは戦争または不況などの一時的原因に基くものであつて、やがては金本位制に戻ること予期していたし準備を怠らなかつた。しかし全般的危機の段階においては、資本主義そのものが全般的危機なのであるから、資本主義の正常な姿への復帰、したがって金本位制への復帰はほとんど期待し得ない。しかし資本主義は永續させね

ばならない。そこに資本主義に立つ新しい貨幣理論が、すなわち積極的に金本位制を葬り去り（たとえば金本位制は十九世紀の遺物に過ぎないとか）新しい通貨理論が提唱されねばならなかった。ケインズによって一九三六年に提唱されるに至った管理通貨理論の歴史的的位置だけはここにある。

したがって管理通貨理論は没落すべく運命づけられた資本主義の延長策として出現したのである。したがって当然に、資本には有利・労働者農民には収奪をもたらすところのインフレーションまたはデフレーションを合理化または正常化するという客観的役割を果すものとなる。それはこれからの現実の具体的条件の中で明らかにされねばならない。

全般的危機の第一の特徴は、社会主義国ロシアが成立して資本主義世界の一角が崩れ始めたことにある。したがって、それは第一次大戦後から始まるわけである。そして革命はロシアだけでなく中東欧諸国にも拡がるのであるが、それらはいずれも鎮圧されて、資本主義はやがて大正一四年頃から安定期を迎えることになる。当時、各国ともに資本主義の復興と金本位制の再建のために努力が続けられ、それを実現した。しかし資本主義繁栄の夢は昭和四年から始まる世界恐慌に踏みこまれてしまった。その後は各国ともに国際協調ではなくブロック化へ、そして戦争へ、このようにしてインフレーションの合理化または正当化が提唱され、インフレーションが公然と戦争への協力・大衆収奪への協力に役立てられることになったのである。

ここでは日本の、戦争とインフレーションとの関係をみようとするのであり、その第一段階は満州事変から日中戦争まで、第二段階はそれから太平洋戦争まで、第三段階はそれから敗戦までとして解明を進める。

(2) 満州事変とインフレーション

昭和六年（一九三二年）九月一八日柳条溝爆破事件を契機として満州事変すなわち中国大陸侵略戦争が開始された。前述の如く、独占資本によるインフレーションまたはデフレーションおよび合理化による収奪、地主による高率小作料の収奪、それらによって深刻な不況に陥った日本経済を、独占資本と地主の基礎の上に立つ天皇制権力は、それを国内的に解決する能力はなく、それを対外的侵略によって解決する以外に途なかった。それが満州事変であった。したがって満州国創建当初、いかに財閥排撃・王道楽土建設が謳歌されようとも、それは中国人民に対する支配と収奪以外にはあり得なかった。それは満州国における日本人官民の優越的地位、中国人民の無権利状態、満鉄をはじめとする収奪の機構、老大な軍事警察費と抵抗運動への徹底的弾圧に遺憾なく示されている（遠山「昭和史」九一―四頁）。しかし満州国の中国人民を収奪することによって問題が解決されたのではなく、それは全中国人民を収奪するための日支事変と呼ばれる日中戦争に発展せざるを得なかった。しかし、これも解決にならないばかりか、逆に矛盾を拡大して大東亜戦争と呼ばれる太平洋戦争に突入せざるを得ず、結局においては敗戦に終わったのである。その間、アジアの諸民族を収奪し続けただけでなく、日本の人民大衆も収奪し続けられたのであった。

さて、満州で侵略戦争の火ぶたが切られた。東京での現地解決方針も現地では拡大されるばかりであった。巨額の軍事費を増税で賄い得る見透しはなく、公債発行に依存する以外に途はなかった。しかし、それは金本位制の下では不可能であった。その上に当時すでに金流出のために金本位制維持が困難視されていたところへ九月二日にはイギリスが金本位制を離脱し、日本の金本位制離脱も必至とみられるに至った。十一月一日若槻内閣が閣内不統一のために辞職し、一三日大義政友会内閣が成立し、即日金輸出を禁止した。為替および株式市場は

大混乱となった。

金本位制を離脱したので、公債依存による軍事費増大は通貨増発に何らの支障もなくなった。財政規模は急激に拡大し、軍事費は増大し、そして公債借入金収入もまた増大した。昭和六年の歳入総額一五億三百万円に対し一年は二三億七百万円に増大、それに応じて公債借入金は一億二〇万円から六億九百万円に増大した。直接軍事費は四億四百万円から一〇億八百万円に、それは歳出総額に対していえば三一・二%から四七・七%への上昇であった（大蔵省「昭和財政史」IV）。

この場合、公債発行のほとんど大部分は日銀引受発行であったが、それでも日銀引受公債が民間に消化されれば、通貨増発にはならないと主張された。実際の消化率は七年以降八一・五%、七二・〇%、一二八・一%、八七・九%、四一・三%、六九・三%であって（日銀調査局「財政金融資料要録」）、日銀券の発行高は一三億に増発された。当時の状況では、日銀引受発行の公債がたとえ一〇〇%消化されても通貨増発とならない保証は少しもないのに、恰もあるかの如き論義が通用した。

その結果、物価は騰貴し、六年基準に対し一年には一三八となり、実質賃銀は低下し、軍需発注は増大し、軍需会社の利益率は高まり、生産と資本の集中集積は進み、独占金融資本の支配力は増大した。特にこの時期には旧財閥のほかに軍需生産を中心とする新興財閥が発展した。他方、労働者大衆は実質賃銀の低下、その他の労働条件の悪化を強要され、それに対抗して組合運動も発展したが、やがて弾圧の下で崩れ去るのであった。

ところで一方では金本位制を離脱して日銀券は不換紙幣化し、他方では軍事費捻出のために公債を日銀引受発行すれば通貨増発は避けられず、それはまた不換銀行券の減価も避けられない。しかも当時、軍備充実のために

金の集中拡大が必要であつたので、政府は七年三月四日から金地金の時価買上げを実施し、その時価を一グラムにつき一円九三銭すなわち一匁につき七円二五銭とした。その後も次第に金の買上げ時価を引上げたのであるが、これは結局において一円を含む金量の減少であり、それは価格標準の引下げであり、インフレーションの事後追認に外ならない。このようなことを繰り返しながらインフレーションを進めて独占資本に奉仕し、侵略戦争を進めた。その間、国民大衆は絶えず奪取にさらされ、それに対する抵抗が増大すれば、弾圧もまた一層強化され、遂にはあらゆる自由さえ奪われて行った。

(3) 日中戦争とインフレーション

満州事変の進展する過程で、国家主義がさらに発展し、それが軍部と結合して政治の指導権を握ろうとし、政界人および財界人に対する暗殺事件が横行した。七年五月の五・一五事件で犬養首相が暗殺されて斎藤内閣が成立した。九年一〇月には陸軍省は「国防の本義と其の強化の提唱」を頒布し、広義国防国家を提唱した。一〇年二月には美濃部機関説問題が起つて思想の自由が制限され始め、翌三月には国会で国体明徴決議がなされ、国家主義がいよいよ強く、一一年二月の二・二六事件によって政治は軍部に支配されるに至つた。

他方、七年三月には満州国創建、それに関連して八年二月には国際連盟から脱退した。満州国防衛の必要上から関内に進出、八年三月に塘沽停戦協定を結んだ。九年三月には満州国に帝制を実施し、華北駐屯軍は華北・蒙疆地域の支配権を拡大するため、一〇年六月に梅津・何応欽協定および上肥原・秦徳純協定を結んだ。このような日本軍の華北地区への侵略に抗して、一〇年八月に中国共産党は「抗日救国統一戦線」を提唱し、それに応じて一一年五月には中国全国救国会連合会が成立した。その一二月には西安事変が起り、内戦停止・武装抗日・民

主的自由要求が提唱され、翌一二年に入ると華北の抗日運動はいよいよ活潑となり、日本は華北侵略から実力をもって撤退させられる危険に陥った。日本侵略主義にとって、この危機からの打開の道は軍事力の発動以外になかった。芦溝橋事件（日中戦争勃発）は避け難いものとして一二年七月七日に勃発した。

このような経過をたどる時、当時の近衛内閣の事変不拡大方針の弱々しさ、やがて提唱される日滿支経済共同体論も空々しい空念仏というよりも全く侵略主義の隠蔽物に過ぎなかったことは明らかである。それはその後における中国占領地で、中国人民に対して収奪の限りを尽した事実によって、いよいよ明らかに証明されたところである。

芦溝橋近くで中国本土侵略の砲火が開かれ、東京では不拡大方針が声明されているのに、現地では戦局は急速に拡大の一途をたどった。関東軍の増援部隊だけでなく、内地からも増援師団が輸送され、戦火は華北から華中にまで拡大し、二カ月も経たないうちに数十万の日本軍が中国軍と激突する本格的戦争に発展してしまった。日本側の見透しでは、上海を占領すれば、次には南京を占領すれば、さらに武漢を占領さえすればと次第に奥地に進出したけれども、中国側はいよいよ抗戦の体制を固め、持久戦に陥り、後方を攪乱されながら大兵力を針付けにされただけであった（毛沢東「持久戦論」）。

戦局の拡大は一般会計、特に臨時軍事費特別会計（十二年九月創設）を急速に膨脹させ、昭和一二年と一六年とを対比すれば、前者は二七億九百万円から八一億三四百万円に、後者は二〇億三四百万円から九四億八七百万円に急増した（鈴木「財政史」二一〇頁）。このようにして日中戦争の開始は軍事費を急膨脹させたので、一般会計と臨軍費との純計の大体三分の二が直接軍事費によって占められるようになった。すなわち一二年六九・〇%、一

六年は七五・七％であった。

一般会計の歳入では、一二年から一六年まで総額こそ拡大したが租税・印紙収入が五〇％余を占め、公債借入金金は二〇―三〇％であった。しかし臨軍費の歳入は、ほとんど大部分を公債借入金に依存し、八〇―九〇％を占めていた。したがって公債の発行は急増し、当然に公債の年度末現在高は一二年から一六年までに一三二億円、一七八億円、二三四億円、三〇八億円、四一六億円と約三倍となった（鈴木、同上）。この国債が各年度別に、どのように発行され、公債消化はどうなったか。一二年からの公債発行高は一四億円、四三億円、五二億円、六六億円、八七億円で、その引受機関は預金部と日銀に限られていた。それから各金融機関またはそれを通じて国民大衆に消化されたのであるが、その純消化率は、それぞれ六七％、九〇％、七九％、八二％、八五％であった（鈴木、同上）。

上述した如く、従前から公債が増発されても、それが充分に消化されるならば通貨膨脹＝インフレーションは起らないという主張が通用していた。しかし、この主張は故意の宣伝か善意の誤解かどうかは別として、明白な誤謬である。引受発行と消化との間には時間的間隔があり、その間に物価は上昇し、かりに消化によって通貨が収縮するから物価は現状に戻ると強弁しても、次から次へと連続して、しかもより多額の公債が日銀引受で発行される状況の下で、通貨は収縮どころか次第に増発、物価の低落どころか引続き上昇継続とならざるを得なかった。しかし、消化しなければ一層直接的に物価上昇をもたらしたであろうこともまた当然である。

政府は、年々増加する公債を如何にして消化するかに苦慮し、低金利政策・国債優遇・国債売却先の拡張・買入操作併用などの諸対策が採られた。それにしても一〇〇％消化はできなかったし、仮に一〇〇％消化しても通

貨膨脹＝物価騰貴は避けられないことは上述の如くである。事実として、日銀券は二年の二〇億八〇万円から一六年には五九億二四百万円へと約三倍に膨脹した。それに対応して東京卸売物価は一〇九・〇から一八三・四に上昇した。ところで、戦争は実に多くの矛盾した要求をもつのであるが、ここでも軍事費の支弁を公債の日銀引受発行で賄いながら、通貨増発＝物価騰貴が生じては困るのである。これが無理なことでありながら、物価の急激な上昇は戦争経済を破綻させることも明らかである。そこで物価騰貴の条件をつくりながら、それを権力によって押えようと図るのである。一二年八月には暴利取締令を改正し、一三年三月には物価委員会を設立した。その七月には物品販売価格取締規則を制定し、標準価格の指定、公定価格制を採用した。さらに一四年四月には中央物価委員会を改組し、物価統制大綱および実施要綱を決定した。遂に一〇月には価格等統制令を施行し、物価とともに地代・家賃・賃銀・配当の統制にまで踏み切った(九・一八価格停止令)。しかし、資本主義においては價格統制が厳しくなれば、商品は通常の配給ルートに乗らず、闇ルート・闇價格を通じて価値法則を貫徹しようとする。これを抑えるためには配給制から生産統制にまで次第に拡大せざるを得ない。配給制としては、まず一五年四月から六大都市で米の一日二合三勺の配給制が始まり、それが全国的に、さらに他の生活必需品にも拡大されて行った。六月には砂糖・マッチの切符制、ビールの配給制の如くに。このような統制が行なわれ、しかも戦時中で愛国心が絶叫されつつありながら、闇ルートと闇價格はなくならなかった。実現したのは、正常では物資が手に入り難くなったことと闇價格と公定價格の値開きが大きくなっただけである。

戦時経済は軍需品の生産に全力が注がれ、特に機械器具工業の如きは一一年基準に対し一六年は実に五三〇に伸びている。その他軍需生産も大いに伸び、そのために通貨は増発されたが、他方において軍事経済は消費物資

の生産を極度に抑え、一二年基準に対して一六年には砂糖三三・二、清酒六三・六、となり、配給または切符制で消費規制をせざるを得なかった。

このような半ば強制的な消費節減によって預貯金が奨励され、それが公債消化に役立つようにされた。さらに一六年二月からはたばこ小売店で貯蓄債券・報国債券が売出され、やがては隣組を通じて公債が割当てられ、極端に言えば借金をしてでも公債消化に協力を求められるようになった。すでに思想統制は厳しく、労働組合は解散して産業報国会となり（十五年 九月）、ここでは労資一体・事業一家・産業報国が提唱され、低賃金と労働強化でただ一途に戦争経済に協力することが要請された。国民の生活水準は悪化せざるを得なかった。

他方、この間に無数の経済統制法規が公布され、それは生産・流通のあらゆる面に拡大されて行ったのであるが、それは常に資本に有利、特に大資本に有利であった。資本主義社会においては、資本に利潤を保証するだけでなく、より多くの利潤を提供することなしに軍需生産の拡大は望み得ないのであり、したがって戦争の遂行はできない。かくして日中戦争の拡大とともに生産は拡大したが、それは同時に、一方では大衆生活の窮乏化であり、他方では生産と資本の集中集積の過程であり、金融独占資本の支配力強化の過程でもあった。この点は次に太平洋戦争の階段で一括して述べたい。

(4) 太平洋戦争とインフレーション

日中戦争が拡大し、日本の中国処理方針をめぐってアメリカとの利害関係が次第に尖鋭化し、遂に一四年七月にアメリカは日米通商航海条約の破棄を通告し、一五年一月からは無条約状態となった。その七月からアメリカは航空用ガソリンの輸出許可制をとって対日圧迫を始めた。それに対応して日本では国内体制の強化とともに南

方への進出が始められ、また日独伊軍事協定を締結した(十五年九月)。一六年に入って日米交渉が始ったが進展の見透しはなく、次第に対米強硬意見に傾いた。七月の御前会議では「対ソ武力準備・対米英戦辞せず」という「帝国国策要綱」が決定された。情勢は次第に緊迫して、米英蘭の対日資産凍結・日本軍の南部仏印進駐・アメリカの対日石油輸出禁止などが続き、九月の御前会議の第一次帝国国策遂行要領では「対米英蘭開戦決行」となった。一〇月には近衛内閣から東条内閣に交替した。十一月五日には連合艦隊に作戦準備命令が出され、六日には南方軍編成準備命令が出された。遂に一二月八日には真珠湾奇襲攻撃・マレー半島奇襲上陸によって太平洋戦争は開始された。

開戦から翌一七年のミッドウェー海戦までの六カ月間は破竹の勢で進撃し、その間に香港占領(十二月)、マニラ占領(一月)、シンガポール占領(二月)、ジャカルタおよびラングーン占領(三月)、という如く東南アジア全域を軍事的支配下におき、全力をあげて経済建設・戦力増強に努めた。しかし一七年六月のミッドウェー海戦で航空戦力に大打撃を受けて以後は、アメリカの攻勢厳しく、特にガダルカナル撤退以後は全く守勢に立ち(十八年二月)、次第に後退を余儀なくされ、一九年六月には米軍のサイパン上陸、マリアナ沖海戦に敗れて西太平洋の制海権を失うに至った。かくして東南アジアの経済力を戦力に生かすことができないうままに、しかも極度に激しい大消耗戦に突入することになったのである。

太平洋戦争開始とともに、軍事的にも経済的にもその他あらゆる面で質的にか変った。戦線はソロモン群島から印緬国境にまで拡がった。財政支出は極端に膨脹した。一般会計は一六年の八一億円から二〇年の二九二億円に、臨軍費は九四億円から八五〇億円と、約四倍ないし九倍の大膨脹であった。一九年の両者純計の八五％は直接軍

事費によって占められていた（『昭和財政史』Ⅳ、五頁）。軍事費の九七％（十九年）は公債借入金に依存し、その大部分は日銀の通貨発行権に依存した。公債は累増して一六年の四一六億円から二〇年には一四三九億円となった。公債消化・貯蓄が一層強要されて通貨の収縮を図ったが、日銀券は五九億円から二八四億円（二十年七月）に膨張した。

ところで、すでに満州事変の勃発と同時に金本位制を離脱して、軍事費を通貨膨張によって賄い得る途は開かれており、その後はただ保証準備発行限度を次々に拡張する手続を採ればよかった。それによって日中戦争の膨張する戦費は賄われて来たのであった。しかし一六年頃になると、如何に自由に通貨膨張の途があるとしても、金準備量との関連で保証準備発行という枠のあること自体さえ邪魔になり始めた。さらに自由な通貨増発の方式を求めて、一六年三月には兌換銀行券条例の臨時特例に関する法律が制定され、金準備の拘束から解放してしまつた。太平洋戦争となり上述のような軍事費の膨張は、「臨時特例」でも処理できず、他方金融統制の強化のためにも日本銀行の改組が必要となり、一七年二月には日本銀行法を制定し、日本銀行条例と兌換銀行券条例を廃止してしまつた。

この措置は全く軍事費捻出のために必要に迫られて採られるに至つたことは明らかであるが、しかしこれをめぐって、この措置の通貨理論上の正当性を主張する立場と否定する立場と論争が行われたが、戦時思想統制の厳しい中で、この論争も戦争の必要の前には押し流され、極めて不徹底に終らざるを得なかつた。法的措置も不徹底で、金準備からは解放しながら貨幣法は存置し七五〇ミリグラムを一円とする価格標準には手をつけ得なかつた。価値法則の支配する資本主義社会において、貨幣を金から分離することは不可能なことである。しかし戦争

その他の必要のためには金準備⇨金兌換から離れて、自由に紙幣を発行し得ることが必要であり、そのような措置を国家が採ることは自由である。ただし、その結果として紙幣の減価⇨物価の騰貴を阻止することは不可能である。物価騰貴を公定価格で抑えれば闇価格が、配給制で抑えれば闇ルートが、権力で抑えれば汚職が、それらを強行すれば生産減退が生ずる。これが資本主義の論理であり、太平洋戦争の経過はそれを明らかに示している。東京卸売物価は一六年の一八三・四から二〇年九月には三四六・六に上昇した。しかし、それは公定価格であつて、それで正常な生活を維持する物資を入手することは困難であつた。公定価格と闇価格の動きをみれば、公定価格で米一升〇・五円が闇価格では一五年六月に一四円、一六年四月に二八円となり、砂糖一貫二・二円が、二二〇円、四五〇円、綿布一反三・八円が、六〇円、一三〇円となつている事実によつて明らかに証明されてゐるではないか。

他方、生産の面をみるに、軍事的に東南アジアを支配したものの、そこにある無限の資源も、アメリカ空海軍による輸送路遮断のために戦力化できず、消耗戦はいよいよ拡大して行くのに、生産は一六年をピークとして逆に減少して行く結果となつた。すなわち一六年以後の生産総合指数は一六九・四、一四二・七、一一三・五、八六・一、二八・五と縮少の一途、同様に製造工業は一七一・〇、一四三・三、一一三・六、八五・三、二七・九で、あらゆる産業部門が縮少の一途であつた。しかし陸海軍兵器生産だけは流石に一二四〇、一三五五、一八〇五、二三六一、五五六と敗戦の直前まで生産は増大したが、それだけに兵器生産以外の犠牲が如何に大きかつたかを示している。すなわち消費物資は極度に圧縮され、一六年を基準として、砂糖は一六年に三三・二、一八年に七・一、二〇年は僅かに一・四、小麦粉は九三・六から一一・二に、清酒は六三・六から二〇・三に、時計は

五七・四から一・九という如く破滅状態であった（企画庁「基本日本経済統計」）。

戦争の激化・戦局の悪化が進むにつれて人的・物的統制はいよいよ厳しく、それらはいずれも労働者農民に不利、資本とくに大資本に有利であった。実質賃銀の低下・労働時間の延長・労働災害の増加・食生活を含めた生活不安が労働者の肩に、さらに徴兵・徴用・企業整備・生活物資の昂騰だけでなく入手難など全国民を不安に陥れながら、表面的には必勝の信念だけが強調された。他方、大資本は一五年の「経済新体制確立要綱」に基く各産業部門の統制会を支配し、軍需生産の拡大は同時に大資本の巨大な利潤を保障する体制でもあった（遠山「昭和史」一八八―九頁）。

すなわち鉄鋼統制会は平生汎三郎（日鉄社長）、電気機械統制会は安川第五郎（安川電機社長）、造船統制会は斯波孝四郎（三菱重工社長）、化学統制会は石川一郎（日産化学社長）、セメント統制会は浅野総一郎（浅野洋灰社長）など。その他の統制会もこれに類した。さらに戦争経済の発展過程で、軍部と官僚・独占資本との結合はいよいよ緊密となり、それは次の顔ぶれを一つつただけで明らかである。大蔵大臣には馬場鉄一（勸銀）、結城豊太郎（興銀）、賀屋興宣（官僚）、池田成彬（三井）、小倉正恒（住友）。日銀総裁には池田、結城、渋沢。内閣参与には池田、郷誠之助。商工大臣には吉野信次（官僚）、池田成彬、藤原銀次郎（王子製紙）、小林一三（阪急電鉄）、村田省藏（大阪商船）、小倉正恒、内田信也、五島慶太（東電鉄）など、その他無数に列挙することができる。

各産業部門における大企業の支配的地位の確立、特に旧財閥および新興財閥の日本経済に占める比重はいよいよ増大した。しかしここでは五大銀行の普通銀行に占める比重の増大だけを示せば、日中戦争前の一〇年と敗戦時の二〇年九月では、預金は四二・八%から四八・五%へ、貸付金は三七・五%から七一・七%に増大している。

五大銀行の圧倒的比重が示されている。

(5) むすび

第一段階は、世界経済恐慌の嵐の中で、最も基礎の弱い日本資本主義が最も早く対外侵略に踏み出し、その軍費を金本位制放棄＝インフレーションに依存し、金買入れ価格の引上げによってインフレーションを追認しながら、それを推進した。高橋蔵相はそれを一定の限度で固守しようとしたが、二・二六事件で崩れ去ってしまった。

第二段階は、満州の確保は華北の確保を必要とし、日中戦争の勃発となり、戦局の拡大は軍費の増大となり、その大部分を公債の日銀引受発行に依存し、もはや限度なく進められた。他方では公債消化・価格統制・配給統制で通貨増発・物価騰貴を抑えようと努力したが、実は不可能のことであった。

第三段階は、日中戦争終結の努力は逆に太平洋戦争への拡大となり、戦争の質的拡大は日中戦争中の通貨金融政策を含めたあらゆる政策の拡大再生産であり、戦局の悪化はあらゆるものを不安と動揺に陥れ、残ったのは「撃ちてし止まん」「必勝の信念」という空念仏だけであり、敗戦もまた当然の結果であった。

十年にわたる戦争経済を通じて、巨大な軍事費を賄い、軍需生産を増強させるために大きな力を発揮したのは赤字公債↓日銀引受発行であった。しかし、その結果として通貨膨脹↓物価騰貴は国民に測り知れない犠牲を強要しながら、大資本には測り知れない利潤を与え、日本経済に対する支配を強化させることに大いに貢献した。そして最後に敗戦をもたらした。戦時に限らず、インフレーションまたはデフレーションが国民大衆に利益を与えた例は、資本主義世界の歴史の上では見出すことはできない。それは元来あり得ないことである。われわれは、

この貴重な経験を現在にどう生かすか、それが問題である。

（附記、第七、として「戦後のインフレーション」を概観する予定であったが、次回にまわす。敗戦直後については拙稿「敗戦直後における通貨金融政策の独占資本的性格」「立命館経済学」第一四巻、第三号参照のこと。なお本稿は概観であって、各期の詳論は引続き発表の予定）